

科目名	事業創造論特講	担当者	ナカムラ ユウイチロウ 中村 裕一郎	期間	通年	単位数	4
-----	---------	-----	-----------------------	----	----	-----	---

【科目概要】

目的	本講座は、新規事業創造（企業内での新規事業開発、ベンチャー企業の起業）についての知識を修得することにより、以下の能力を身に付けることを目的とする。 ① 新規事業創造の方法論と日本の現状について、自ら学び、当該分野における課題を提示できる。 ② 自らの属している組織における新規事業創造の課題を抽出して、その課題を解決するための行動・活動を自ら考えることができる。 ③ 社会に求められる新しい事業を創造するため、指導的立場で企業内において新しい事業を立ち上げること、あるいは、自らベンチャー企業を起業することができる。															
到達目標	【一般目標 (GIO)】 企業内における新規事業開発、ならびにベンチャー企業の起業に必要な事業創造に関する専門性を修得する。 【行動目標 (SB0s)】 ① 事業創造に関する理論や事例について説明できる。(知識) ② 事業創造を阻害する課題を抽出し、その解決策を提示・実行できる。(技能) ③ 現実の社会に求められている新規事業を立ち上げるため、自ら行動し、多くの関係者と協調できる。(態度・習慣)															
学修方略 (方法)	【アクティブラーニングの有無・学修媒体等】 manaba folio の掲示板機能を利用した、複数回にわたって行われるリポート添削での教員と受講生とのディスカッションによって、アクティブラーニングを行う。 【学修方略 (LS) と学修時間】 ① 基本教材・副教材を学修する。(自習, SB0①②) 【20 時間/リポート 1 本】 ② リポートの初稿を作成する(自習・リポート作成, SB0①②) 【10 時間/リポート 1 本】 ③ 教員とのディスカッション(複数回の添削指導)を通じて、最終的にリポートを作成する。 最終リポートを完成させるには、提示された教材以外に自ら参考資料を探索して、そこから得られる知見を加えることが必須である。(自主研究・リポート作成・ディベート, SB0②③) 【15 時間/リポート 1 本】															
スケジュール	前期は、リポート課題 1 の初稿の締切りを 6 月 20 日、課題 2 の初稿の締切りを 8 月 20 日とする。最終稿の提出期限は、いずれも学事曆に定める前期リポート期限とする。 後期は、リポート課題 1 の初稿の締切りを 10 月 31 日、課題 2 の初稿の締切りを 12 月 10 日とする。最終稿の提出期限は、いずれも学事曆に定める後期リポート提出期限とする															
成績評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>割合</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リポート</td> <td>80%</td> <td>① リポートが求める課題に対して適切に解答されているか ② 結論の論拠が明確で、説得力のあるものになっているか。 ③ 結論に独自性があるか。(加点項目)</td> </tr> <tr> <td>観察記録</td> <td>20%</td> <td>① レポートの提出期限が守られているか。 ② 教員とのディスカッションへの対応</td> </tr> </tbody> </table>							種別	割合	評価基準	リポート	80%	① リポートが求める課題に対して適切に解答されているか ② 結論の論拠が明確で、説得力のあるものになっているか。 ③ 結論に独自性があるか。(加点項目)	観察記録	20%	① レポートの提出期限が守られているか。 ② 教員とのディスカッションへの対応
種別	割合	評価基準														
リポート	80%	① リポートが求める課題に対して適切に解答されているか ② 結論の論拠が明確で、説得力のあるものになっているか。 ③ 結論に独自性があるか。(加点項目)														
観察記録	20%	① レポートの提出期限が守られているか。 ② 教員とのディスカッションへの対応														
履修者への要望	提示された教材、参考図書以外に、新聞・雑誌・ネットメディアなどの記事のほか、学術論文、民間シンクタンクのレポートなどの幅広い情報源を活用することが望まれる。 学修計画のすり合わせを行うために、履修登録後、速やかに担当教員に連絡すること															

【リポート課題】

基本教材 1	
教材の概要	<p>著者名： グロービス経営大学院編著 教材名： 『グロービスMBA事業開発マネジメント』(ダイヤモンド社, 2010年) (1) ISBN: 978-4478012130 2,800円+税</p> <p>著者名： ブランク, スティーブン G. 教材名： 『アントレプレナーの教科書[新装版]』(翔泳社, 2016年) (2) ISBN: 978-4798143835 2,400円+税</p> <p>教材(1), 参考図書(2)は、新規事業開発やそれに必要な事業計画書についての標準的な考え方を述べた文献。教材(2), 参考図書(3)は、事業創造の新しいプロセスについて述べた文献。レポート課題1を行うには参考図書(2)を参照すること、レポート課題2を行うには参考図書(3)を参照することが望まれる。</p>
参考図書	<p>(1)忽那憲治他『アントレプレナーシップ入門』(有斐閣, 2013年) ISBN: 978-4641150027 1,800円+税</p> <p>(2)グロービス経営大学院編著『グロービスMBAビジネスプラン[新版]』 (ダイヤモンド社, 2010年) ISBN: 978-4478014745 2,800円+税</p> <p>(3)マウリヤ, アッシュ『実践リーンスタートアップ』(オライリージャパン, 2012年) ISBN: 978-4873115917 2,200円+税</p>
履修上のポイント	新規に事業を創造するための標準的なプロセスと、新しいプロセスについて学ぶ。自らの体験等を踏まえて、それらを実践するとどうなるかについて深く考察して欲しい。
リポート課題 1	事業創造のプロセスにおける事業計画書（ビジネスプラン）の役割、意義について、昨今の経営環境を踏まえて、5,000字以内にまとめなさい。 留意点：取り上げる事業創造のプロセスは、企業内における新規事業開発であっても、起業を前提とする事業創造であっても構わないが、どちらについての記述であるか明確にすること。
リポート課題 2	シリコンバレー等のベンチャー企業で採用されたようになった新しい事業創造プロセスが日本においても実践可能なものであるかについて5,000字以内にまとめなさい。 留意点：新しい事業創造プロセスを日本で実行しようとする際に阻害要因となり得るものを見つけ、その阻害要因を克服できる可能性を考察すること。

基本教材 2	
教材の概要	<p>著者名： 中村裕一郎 教材名： 『アライアンス・イノベーション—大企業とベンチャー企業の提携:理論と実際ー』 (白桃書房, 2013年) ISBN: 978-4561266204 3,500円+税</p> <p>大企業にとって重要なベンチャー企業との提携が、日本ではあまり行われていない原因とその解決策を提示する文献。意図的に提携の戦略的位置付けを明確にすること、ベンチャー企業やVCとのネットワーク形成の手段としてCVC (Corporate Venture Capital) 活動を行うこと等が重要であり、これらを実践するための組織として全社的新規事業開発組織の設置を提案する。</p>
参考図書	<p>1) チェスブロウ, ヘンリー編著『オープンイノベーション—組織を越えたネットワークが成長を加速する』(英治出版, 2008年) ISBN: 978-4862760463 2,800円+税</p> <p>(2) ハスマル&ドーズ『競争優位のアライアンス戦略—スピードと価値創造のパートナーシップ』 (ダイヤモンド社 2001年) ISBN: 978-4478373446 2,800円+税</p> <p>(3) KPMG FAS 編『実践CVC—戦略策定から設立・投資評価まで』(中央経済社, 2018年) ISBN: 978-4502281419 2,800円+税</p>
履修上のポイント	ベンチャー企業との提携は、大企業の事業創造の手法として欧米において広く行われているにもかかわらず、日本企業が積極的ではない原因を理解し、その打開策としてCVCの役割、運営上の課題について学ぶ。
リポート課題 1	日本の大企業が、事業創造において重要なベンチャー企業と提携に対して積極的ではない理由とその解決策について5,000字以内にまとめなさい。 留意点：そのグローバル化が進行している経営環境にあって、なぜ日本企業の行動様式が欧米企業と異なるかを考える必要がある。
リポート課題 2	近年、日本においてもCVCを設立する企業が増えている。こうした状況を踏まえ、課題1で述べた日本企業の課題は解決されたのかどうかについて、5,000字以内にまとめなさい。 留意点：昨今の企業を取り巻く経営環境の大きな変化に留意して考察すること

基本教材 1

第 1 回	本科目の「目的」と「到達目標」を理解した上で、教員との意見交換により「学修の進め方」を理解する
第 2 回	教材 1 に基づく学修①（アイデアとビジネスモデル、ビジネスプラン）
第 3 回	教材 1 に基づく学修②（新事業戦略の定石）
第 4 回	教材 1 に基づく学修③（人材・組織づくりとリーダーシップ）
第 5 回	教材 1 に基づく学修④（マネジメント・システムの強化、新ビジネスに必要なもの）
第 6 回	リポート課題 1 について考察した内容をまとめ、初稿を提出する
第 7 回	リポート課題 1 の初稿に対する教員から指摘に基づき内容を再検討する
第 8 回	リポート課題 1 について最終レポートを提出する
第 9 回	教材 2 に基づく学修①（製品開発モデルと顧客開発モデル）
第 10 回	教材 2 に基づく学修②（顧客発見）
第 11 回	教材 2 に基づく学修③（顧客実証）
第 12 回	教材 2 に基づく学修④（顧客開発と組織構築）
第 13 回	リポート課題 2 について考察した内容をまとめ、初稿を提出する
第 14 回	リポート課題 2 の初稿に対する教員から指摘に基づき内容を再検討する
第 15 回	リポート課題 2 について最終レポートを提出する

基本教材 2

第 1 回	教材 2 に基づく学修①（イノベーション・モデルとしてのシリコンバレー）
第 2 回	教材 2 に基づく学修②（日本の大企業にとってのベンチャー企業との提携の意義）
第 3 回	教材 2 に基づく学修③（提携についての研究のレビュー）
第 4 回	教材 2 に基づく学修④（日本の経営についての研究のレビュー）
第 5 回	教材 2 に基づく学修④（日本の大企業とベンチャー企業との提携についての研究のレビュー）
第 6 回	リポート課題 1 について考察した内容をまとめ、初稿を提出する
第 7 回	リポート課題 1 の初稿に対する教員から指摘に基づき内容を再検討する
第 8 回	リポート課題 1 について最終レポートを提出する
第 9 回	教材 2 に基づく学修⑤（日本の大企業とベンチャー企業の提携の成功事例①）
第 10 回	教材 2 に基づく学修⑥（日本の大企業とベンチャー企業の提携の成功事例②）
第 11 回	教材 2 に基づく学修⑦（日本の大企業がベンチャー企業との提携を成功させるための方策）
第 12 回	ここまで学修を踏まえ、昨今の日本の大企業とベンチャー企業との提携の状況について調査・考察
第 13 回	リポート課題 2 について考察した内容をまとめ、初稿を提出する
第 14 回	リポート課題 2 の初稿に対する教員から指摘に基づき内容を再検討する
第 15 回	リポート課題 2 について最終レポートを提出する